

事務事業評価表 平成24年度

政策 明日につながる産業の振興
 施策 就業環境の整備
 基本事業 就業機会の確保

事業名 **緊急雇用創出事業 (住民税課税資料登録事業)**

[0971]

部名	総務部	事業開始年度	平成23年度	実施計画事業認定	非対象
課名	市民税課	事業終了年度	平成23年度	会計区分	一般会計

事務事業の目的と成果	
対象	<p>(誰、何に対して事業を行うのか)</p> <p>非正規労働者、中高年齢者等の失業者</p>
意図	<p>(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>この事業により 資料登録や他市町村への課税資料回送業務を効率化する。また、市内の雇用を創出する。</p>
手段	<p>(事務事業の内容、やり方、手段)</p> <p>地方税の電子化 (eLTAX)により 給与支払報告書等の課税資料について電子データでの受けとりが開始されたため、当事業により電子データの課税資料の整理を効果的に行う</p>

事業量・コスト指標の推移						
区分		単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績	24年度当初
対象指標1	課税資料数	件			147,776	
対象指標2						
活動指標1	登録資料数	件			147,776	
活動指標2						
成果指標1	雇用者数	人			8	
成果指標2						
単位コスト指標						
事業費計 (A)		千円	0	0	2,346	0
正職員人件費 (B)		千円	0	0	4,013	0
総事業費 (A) + (B)		千円	0	0	6,359	0

費用内訳	
23年度	賃金 2,346千円

事業を取り巻く環境変化

事業開始
背景

事業を
取り巻く
環境変化

23年度の実績による事業課の評価（7月時点）

(1)税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？

義務的事務事業
妥当である
妥当性が低い

理由
・
根拠は？

税賦課業務に係わるもので妥当

(2)上位の基本事業への貢献度は大きいですか？

貢献度大きい
貢献度ふつう
貢献度小さい
基礎的事務事業

理由
・
根拠は？

一定の雇用は確保された。

(3)計画どおりに成果はあがっていますか？計画どおりに成果がでていない理由、でていない理由は何ですか？

あがっている
どちらかといえばあがっている
あがらない

理由
・
根拠は？

一定の雇用は確保された。

(4)成果が向上する余地（可能性）は、ありますか？その理由は何ですか？

成果向上余地 大
成果向上余地 中
成果向上余地 小・なし

理由
・
根拠は？

補助金活用事業（緊急雇用創出事業）であったが、平成24年度からは自主財源となり予算減額となったため。

(5)現状の成果を落とさずにコスト（予算＋所要時間）を削減する新たな方法はありませんか？（受益者負担含む）

ある
ない

理由
・
根拠は？

事業費は全て人件費であり、コスト減は雇用減に直結するため。